

周波数ひっ迫対策技術試験事務 令和3年度継続案件 継続評価結果

案件名	実施期間	評価会での主なコメント	評価点
X帯沿岸監視用レーダー等の高度化のための技術的条件に関する調査検討	R2-R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度以降、引き続き、固体素子を使った複数帯域対応型レーダーの開発と着実な技術基準の策定により、特にスタンダードカテゴリにおいて、沿岸監視レーダーの市場シェア増加が期待できる。</li> <li>・順調に進んでいると考えられる。試作装置が有効に干渉評価に資することができる計画となるように、更に工夫されたい。</li> <li>・沿岸監視を効率的に行うシステムとして本レーダーは重要であり、その使用周波数拡張の検討を行う本案件は総合的に有益であると判断できる。</li> </ul>	3.7
次世代高機能レーダーの導入による周波数の有効利用のための技術的条件に関する調査検討	H30-R3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、共用検討結果のチャネルプランへの効果的な反映が期待される。なお、国際展開への対応について、より具体的な道筋があると良いと思われる。</li> <li>・X帯沿岸監視レーダー側も別の技術試験事務で高度化を狙っているので、情報共有して双方システムの共存につながるように、検討を進められたい。</li> <li>・周波数資源を有効利用しつつ気象レーダーの高機能化を図る内容で、無線LANとの周波数共用検討など順調に進捗していることから、有益と認められる。</li> </ul>	3.9
放送用周波数を有効活用する技術方策に関する調査検討	R1-R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的な周波数利用の観点からすると、放送側の高度化を進めると、ホワイトスペース利用が逆に難しくなることが懸念される。バランスの取れた利用となる様に進められたい。</li> <li>・大規模予算を投入し、業界が一丸となって次世代放送に取り組んでいる。その技術成果の多くが実際の放送において実用化されることを期待する。新しい放送サービスへの段階的移行なども検討対象となっており、単なる技術検討に留まらず現実性がある。</li> <li>・両伝送技術(画像・無線)を放送用周波数有効利用に、技術基準を通して、どのようなウエイトでバランスさせていくかが課題であり、その点の明確化を期待したい。</li> </ul>	4.0
BS放送用周波数の効率的な利用に関する調査検討	R2-R3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2年間での検討が、今後のBS放送のロードマップ作成に資するようにまとめられることを期待する。</li> <li>・周波数の有効利用を図りつつBS放送の高精細化や新規放送事業参入を図る内容であり、順調に進捗しているところから、総合的に有益な試験検討であると認められる。</li> <li>・今後は、この机上検討の結果をベースとして、実機検証への円滑な移行と技術基準の策定への取り組みを期待したい。</li> </ul>	3.4
良好な電波環境の維持のための設置場所測定方法の調査検討	R2-R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的な現象の確認が多く、進歩性は大きくないが、具体的な測定を行った結果は重要であると考えられる。初年度成果としては有益な成果が得られている。国際規格と整合した測定法であることが必要である。したがって、標準化も十分に意識した活動・体制が必要である。</li> <li>・通信機、無線機ではない設備は、管理者に電波利用の重要性や無線通信への有害な混信を与える懸念などの意識が薄い場合も多い。本技術試験事務により、高周波利用機器が適切に維持管理されることは、電波資源の有効利用にとって重要である。</li> <li>・今後は、実測検討をベースに設置場所の多様化とCISPRとの整合を図りつつ、取り纏めを進めて頂きたい。</li> </ul>	4.0
特定無線設備の放射測定における試験方法等に関する調査検討	R2-R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の無線端末の形態を考えると、本案件のような調査検討は必要・重要であり、有益な結果が強く期待される。</li> <li>・OTAの試験方法について検討は成果を得ている。5Gやその他の特定無線設備に関する成果を期待したい。</li> <li>・5Gについては、本年度は、ニーズの中心となる28GHz携帯端末を対象とした測定開始しており、国際動向を踏まえつつ、測定精度と効率性を両立する測定方法と技術基準の策定を進めて頂きたい。</li> </ul>	3.8
5.9GHz帯V2X用通信システムに関する技術的検討	R2-R3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際的にDSRCもしくはC-V2Xのどちらが主流となっても、国内で5.9GHz帯をV2Xに利用できる様に成果を期待する。</li> <li>・5.9GHz帯に次世代V2Xシステムを導入した場合に、干渉回避技術などにより既存システムとの共用が可能なのかどうか、可能なら技術的条件等を明確化すべきであると思われる。</li> <li>・V2X通信への5.9GHz帯の割り当ての判断に資する検討であり、世界のITS通信技術の発展動向が流動的であるため、早急にわが国としての対応を決めるための検討材料として必要である。</li> </ul>	3.7
公共安全LTEの実現のための安定性・信頼性向上に向けた技術的検討 (旧：公共安全LTEの実現に向けた総合実証)	R1-R3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普及を考えた検討がなされており、総合的にみて有益である。一般の携帯電話の接続性への影響も検討いただきたい。</li> <li>・各省庁や公共団体等の独自システムも活用しつつ、LTEや5Gなどのセルラーベースの移動通信システムの導入が検討されており、総合的なシステムコストや利用側のニーズの点からも実用的かつ現実的で、有益であると認められる。</li> <li>・我が国に適した共同利用型プラットフォームの運用形態をより一層明確化頂きたい。具体的には、不感地帯の実質的な運用者についても明らかにして頂きたい。</li> </ul>	3.8